

事務事業名	救急活動事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防署	消防署管理課	庶務係	矢部 一登

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全で安心して暮らせるまち			
	個別目標		暮らしの安全を守る			
	めざす成果		十分な消防力が整っている			
根拠法令	名 称	消防組織法				
		消防法・救急救命士法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和39年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
各種災害等で救急出動要請をした傷病者		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	8,435	11,415	12,321
	人件費	464,265	417,685	406,270
目 的	総事業費	472,700	429,100	418,591
病気又は怪我による傷病者に、救命処置等を実施しながら、医療機関に搬送することで、救命率の向上を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		4,035	
手段、手法【実施手法：直営】 ・救急隊を6隊配置し、傷病者に応急処置又は救命処置を行い、迅速に医療機関へ搬送します。 ・重度傷病者の収容時及び心肺機能停止状態の傷病者が発生した時などは、消防隊との連携により救急活動を行っています。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		8,286	
	合 計		12,321	

3. 活動内容

活動指標1	名称	救急出動時の現場到着時間			単位	分
	内容説明	指令から現場到着までの平均所要時間（10進法）				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	5.73	5.89	5.93	
		実 績	5.89	6.18	――	
活動指標2	名称	救急車定期消毒回数			単位	回
	内容説明	救急車両内及び資機材定期消毒回数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	84	84	84	
		実 績	84	84	――	
活動指標3	名称	救急資機材点検日数			単位	日
	内容説明	救急資機材の日常点検日数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	366	365	365	
		実 績	366	365	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	救急出動指令により、新型コロナウイルス感染防止を行いながら迅速に出動し、傷病者に適切な処置を行い医療機関へ早期搬送できるよう努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市民の生命を守るための救急環境（人員・資機材等）を備えることは、市が行う責任があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	各種訓練及び資機材の点検を行うことで安全、確実、迅速に業務を行っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	市民の生命を守るための救急環境（人員・資機材等）を備えるために必要な経費であるため適正な水準であると判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	出動要請を受けた傷病者を救命するために出動し、必要な応急処置を行い、適切な医療機関へ搬送しており、受益は公平であり負担も適正であると判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	救急現場において発生する感染症廃棄物の処分については、業者に委託し適正に処理するなど社会的配慮を十分に行っています。

事務事業名	地域防災訓練事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防署	消防署管理課	庶務係	矢部 一登

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	災害に対して自ら備えをしている		
根拠法令	名 称	災害対策基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成03年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
自治会、自主防災組織等の市民		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	10,003	3,857	3,353
	人件費	6,331	2,311	70,515
目 的	総事業費	16,334	6,168	73,868
地震災害などに備えるため、市民の防火防災に対する知識や技術を高めます。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		771
		市債		0
		その他		0
		一般財源		2,582
		合 計		3,353
・ 自主防災組織の要望により訓練習熟度に合わせた初期消火訓練、負傷者救護訓練、心肺蘇生訓練、地震体験訓練等の地域防災訓練を指導します。				

活動指標1	名称	訓練実施数			単位	件
	内容説明	訓練申込件数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	55	55	55	
		実 績	34	2	――	
活動指標2	名称	訓練実施組織数			単位	組織
	内容説明	訓練参加延べ組織数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	150	150	149	
		実 績	83	8	――	
活動指標3	名称	訓練参加者数			単位	人
	内容説明	訓練参加延べ人数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	5,500	5,500	5,500	
		実 績	3,322	208	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

課 題	・地震が発生した場合に被害を軽減するためには、自助・共助の役割が非常に重要となります。そのために自主防災訓練の訓練実施率を上げる必要があります。
	・令和2年度に実施したeモニターアンケート調査ではスタンドパイプ消火資機材の市内認知度が約60％であり、さらなる認知度を高める必要があります。
	・市内に設置したスタンドパイプ消火資機材のホースの耐用年数は7年であり、有事の際、安全に使用するためには、計画的にホースの更新や耐水検査等を行う必要があります。

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	II：見直しのうえで継続
	新型コロナウイルスまん延の終息のめどが立っていない状況の中、地域の防災力を落とさないように地域防災訓練を行うためには、感染防止を考慮した新しい訓練環境を整える必要があります。					
	また、スタンドパイプ消火資機材の認知度を高める普及啓発活動を行うとともに、市内に設置してあるスタンドパイプ消火資機材のホースの耐水検査及び更新を行います。					
	【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	地域防災力の向上には、統一した指導や助言が必要なことから市の関与が必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	地域防災訓練への積極的な参加を促すため、ホームページやパンフレット等の広告媒体を活用して広報しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	大規模地震等の災害に備え、市民の身体や生命を守る訓練を行うため、必要な資機材と人員であることから適正な水準と判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	B：一部見直しが必要である。
	B	B	B	市内全自主防災会を対象に、依頼等により訓練を行っていますが、訓練資機材に限りがあるため日程等の変更をお願いする場合があります。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	訓練の実施状況をホームページで公開するなど市民への情報提供と煙体験では実際の煙ではなく、専用のスモークマシンを使用するなど環境負担軽減を図っています。

事務事業名	消防車両維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防署	消防署管理課	庶務係	矢部 一登

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち			
	個別目標	暮らしの安全を守る			
	めざす成果	十分な消防力が整っている			
根拠法令	名 称	消防組織法			
		道路運送車両法			
		医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和39年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
消防車、救助工作車、救急車等の車両		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	27,035	50,262	24,862
	人件費	3,420	80,844	66,752
目 的	総事業費	30,455	131,106	91,614
消防車両等を適切に維持管理します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・消防車両等の法定点検・修理・燃料補給及び救急車に積載されている医療機器並びに、はしご車の保守点検などを計画的に実施します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			24,862
	合 計			24,862
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	保守点検回数	単位 回
		内容説明	積載器具等の保守点検回数	
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	17
			実 績	17
成 果（効果・予測） ・消防車両を常時出動可能な状態にしておくことで、災害に即応することができます。	活動指標2	名称	車両法定点検回数	単位 回
		内容説明	各車両の3，6，9，12ヶ月点検及び車検回数	
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	86
			実 績	86
	活動指標3	名称	車両及び積載品の日常点検	単位 日
		内容説明	緊急車両の機関状態及び積載品の点検	
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	366
			実 績	366
課 題 ・特殊機能を持つ消防車等が故障すると、安全確実な活動ができないばかりか、修理費用も高額になります。 ・10年以上使用している車両もあるため、車両法定点検項目以外の保守点検及び維持補修を行う必要があります。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
	活動指標5	名称		単位
		内容説明		
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	引き続き適切な車両の維持管理に努めます。					

事務事業名	消火活動事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防署	消防署管理課	庶務係	矢部 一登

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全で安心して暮らせるまち			
	個別目標		暮らしの安全を守る			
	めざす成果		十分な消防力が整っている			
根拠法令	名 称	消防組織法				
		消防法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和39年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費 (単位：千円)			
市民、市内建築物等			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
		事業費	2,895	2,735	2,772
		人件費	825,930	627,871	533,858
目 的		総事業費	828,825	630,606	536,630
火災による被害の軽減を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 出動指令に基づき、指揮隊、消防隊、救助隊及び救急隊が出動し、迅速に消火活動を行います。なお、火災の規模に応じて出動車両を増隊させます。		3年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		2,772
			合 計		2,772
		3. 活動内容			
		活動指標1	名称	火災出動時の現場到着時間	単位 分
			内容説明	指令から現場到着までの最先着部隊の平均所要時間（10進法）	
			指標値	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	5.75
				実 績	6.23
成果（効果・予測） 災害による被害を軽減することができます。		活動指標2	名称	警防調査回数	単位 回
			内容説明	地理状況調査、水利調査、中高層建物調査等	
			指標値	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	491
				実 績	491
		活動指標3	名称	消防資機材点検日数	単位 日
			内容説明	消防資機材の日常点検日数	
			指標値	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	365
				実 績	365
課 題 ・気象や生活形態の変化により、災害等についても多種多様化しており、現状に即した有効な災害活動ができるよう訓練を行い、消防力を強化する必要があります。 ・火災性状や注水技術等について、現場経験のみに頼らず知識等を習得できるよう署内研修を行う必要があります。		活動指標4	名称		単位
			内容説明		
			指標値	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	
		活動指標5	名称		単位
			内容説明		
			指標値	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	大規模災害を想定した訓練等を実施するとともに、署内研修等を実施し災害対応力の強化を図ります。					

事務事業名	救助活動事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防署	消防署管理課	庶務係	矢部 一登

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全で安心して暮らせるまち	
	個別目標		暮らしの安全を守る	
	めざす成果		十分な消防力が整っている	
根拠法令	名 称	消防組織法、消防法、高圧ガス保安法、銃砲刀剣類所持等取締法、労働安全衛生法		
		救助活動に関する基準、救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	
	昭和39年度		事業期間 設定無し	

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
災害又は事故などにより生命・身体に危険が及んだ市民			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
		事業費	4, 293	4, 393	4, 318	
		人件費	156, 465	199, 441	200, 617	
目 的		総事業費	160, 758	203, 834	204, 935	
災害や事故などから市民の生命・身体を守ります。		3年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金			0	
手段、手法【実施手法：直営】 救助出動指令に基づき、指揮隊、救助隊、消防隊及び救急隊が出動し、救助資機材を活用して救助活動を行います。なお、事故等の規模により消防隊を増隊します。		県支出金			0	
		市債			0	
		その他			0	
		一般財源			4, 318	
		合 計			4, 318	
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	救助出動時の現場到着時間			単位	分
	内容説明	指令から現場到着までの最先着隊の平均所要時間（10進法）				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	5. 87	5. 83	5. 93	
		実 績	5. 83	6. 08	－ － －	
活動指標 2	名称	救助訓練回数			単位	回
	内容説明	救助訓練を実施した回数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	403	412	412	
		実 績	412	769	－ － －	
活動指標 3	名称	救助資機材点検日数			単位	日
	内容説明	救助資機材の日常点検日数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	366	365	365	
		実 績	366	365	－ － －	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	
課 題						
・ 近年、大規模災害及び特殊な災害が発生している状況であり、ますます複雑多様化していく災害に対して、更なる研究、訓練などが必要です。						
・ 隊員の育成には訓練は必須であるため訓練用資機材の更新整備が必要となります。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
	I：現状のまま継続 安全、確実、迅速に救助活動を行い、市民の生命又は身体の危険を排除します。				

事務事業名	消防活動管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防署	消防署管理課	庶務係	矢部 一登

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全で安心して暮らせるまち			
	個別目標		暮らしの安全を守る			
	めざす成果		十分な消防力が整っている			
根拠法令	名 称	消防組織法				
		労働安全衛生法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和39年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
消防署員		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	4,009	3,537	3,487
	人件費	2,565	73,028	73,448
目 的	総事業費	6,574	76,565	76,935
消防署員の活動に必要な職場環境を整えます。 手段、手法【実施手法：直営】 隔日勤務する消防署員に貸与する寝具の交換、洗濯、布団乾燥等の衛生管理をします。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			3,487
	合 計			3,487
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	寝具洗濯（年間回数）	単位 回
		内容説明	シーツ、枕カバー、布団カバーの洗濯（毎月1回）	
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	12
			実 績	12
成 果（効果・予測） 消防署員の健康管理及び衛生管理を図ることで、消防力が維持され、市民を災害から守ることができます。	活動指標2	名称	寝具乾燥（年間回数）	単位 回
		内容説明	寝具一式の乾燥（2か月に1回）	
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	6
			実 績	6
	活動指標3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
課 題 職場内で新型コロナウイルス感染クラスターを発生させないように、飛沫防止、手指消毒等の感染防止対策を行うとともに、職員の衛生環境を維持するため、老朽化している洗濯機等の計画的な更新が必要となります。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	II：見直しのうえで継続
	新型コロナウイルス感染防止対策を講じるなど、新しい生活様式を当直に取り入れ、消防署員の活動に必要なとなる良好な職場環境を構築します。					